

研究ノート

「平成の大合併」の行財政構造分析

喜多見 富太郎

目次

1. 目的と方法
2. 検証結果
3. まとめ

1. 目的と方法

いわゆる「平成の大合併」が平成11年(1999年)4月⁽¹⁾に始まってからすでに18年が経過した。この間、市町村の数は平成10年度末の3232から1718(平成28年10月)まで減少した。

図表1-1は、総務省資料により、平成の大合併前の平成10年10月1日から終了後の平成28年10月10日までの期間において、市町村合併があった時点ごとに市町村数の変化をグラフにしたものである。そこに見るように、平成の大合併では、主として町の数減少が著しい。また、実際の市町村数の減少は、平成16年度から18年度にかけて急速に進行したことがわかる。

平成の大合併が市町村の行財政に与えた影響については、これまで多くの研究や検証がなされているが、政府が行ったものとしては、総務省が平成19年9月に設置した「市町村の合併に関する研究会」による報告書(総務省(2007))がその代表的なものである。総務省(2007)は包括的な

(1) 平成の大合併の起点とされるのは、平成11年7月の地方分権一括法による「市町村の合併の特例に関する法律」の改正による地方交付税の合併算定替の大幅延長や合併特例債の創設などの合併促進のためのインセンティブの設定にあるとされている(総務省研究会)。

検証報告となっており、その検証対象は多岐にわたるが、本稿では市町村合併の財政への影響に関して再検証する。その理由は、総務省（2007）の財政への影響に関する検証は、平成の大合併が始まる前の平成 10 年度末と検証時点である平成 17 年度の 2 時点について、合併市町村と非合併市町村という 2 つのグループに分け、それぞれを一括して財政指標の変化を比較するという方法がとられているが、この方法には 2 つの問題点があるからである。⁽²⁾

第 1 に、合併市町村を一括してグループ化しているために、個々の合併ケースについての財政的な変化が検証できないことである。合併による財政への影響は個々の合併市町村の事情によって大きく異なることが考えられるが、この方法ではそうした差異がとらえられない。

第 2 に、2 時点間の比較を行っているために、個々の合併ケースについては合併時期からの期間的隔たりが一定していないことである。合併による財政への影響は合併からの経過期間によって異なると考えられるが、この方法ではその差異がとらえられない。

本稿の再検証では、以下の改良を加えた。

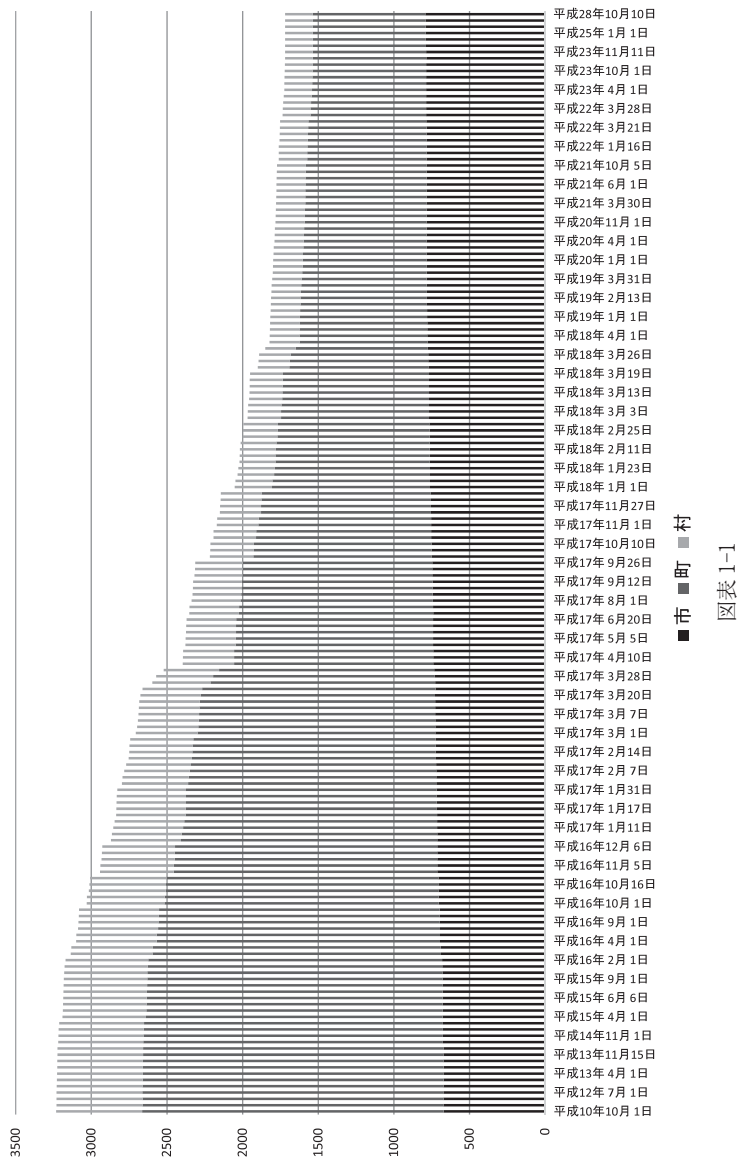
第 1 に、合併市町村、非合併市町村を一括した検証ではなく、個別市町村ごとに合併前後の財政的变化を検証した。

第 2 に、合併による財政的变化を 2 時点間ではなく毎年度の時系列で比較することとし、あわせて合併時点を揃えて検証した。

使用したデータは、総務省の地方財政状況調査の個別データを加工し、市町村別に平成の大合併が開始する直前年度である 1998 年度決算から地方財政状況調査の個別データの執筆時の最新公表年度である 2014 年度決算までの期間について、目的別歳出項目、性質別歳出項目、歳入項目のそれぞれのクロス集計表（以下、「財政クロス集計表」という。）を作成したデータを用いた（喜多見（2017a）、喜多見 2017b）。このデータを使用して、第 1 の点については、合併以前の市町村の財政クロス集計表の全項目

（2） 同様の問題は、岐阜県内の市町村合併について検証した市来（2014）にもみられる。

「平成の大合併」の行財政構造分析



を合算した「合併統合クロス集計表」を作成し、合併前の市町村を検証上1つの自治体とみて、合併後の市町村と同一性をもつ自治体として比較する方法をとった。また第2の点については、合併統合クロス集計表を用いて、合併年度を基準年とし、合併の前後の期間の長さを統一した時系列で検証する方法をとった。

検証対象としては、総務省（2007）では「財政への影響」として以下の項目について検証がなされているので、それに準拠することとした。

- (a) 歳出規模
- (b) 財政力指数⁽³⁾
- (c) 人口1人当たり人件費
- (d) 経常収支比率⁽⁴⁾

ただしデータ上の制約のため、本稿では以下のような変更を行った。

第1に、(b)の財政力指数は、自治体の財源的な余裕を示す指標であるが、本稿ではデータの制約から、一般財源等を歳出総額で除した数値で代替した（以下「代替財政力指数」とよぶ。）。

第2に、(c)の人口1人当たり人件費については、本稿の方法では合併前後で検証対象自治体の地理的範囲が一致するため人口1人当たりで除する必要がないので人件費の金額をそのまま使用し、その歳出総額に占める比率（人件費比率）を検証した。

第3に、(d)の経常収支比率については、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標であるが、本稿では、これもデータの制約から、人件費、扶助費、公債費の合計額を一般財源等で除した数値で代替した（以下「代替経常収支比率」とよぶ。）。

(3) 基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。

(4) 人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

(5) 一般財源のほか、一般財源と同様に財源の使途が特定されない目的が特定されていない寄附金や売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等のほか、臨時財政対策債等が含まれる。

また、検証対象市町村は鳥取県内市町村とした。鳥取県は人口が都道府県で最少であり、人口規模の拡大を伴う市町村合併という現象を考察するうえで一定の極限的な条件にあると考えられるからである。

2. 検証結果

(1) 鳥取県における平成の大合併の状況

鳥取県においては、図表 2-1 に示すように、平成 16 年 9 月から平成 17 年 10 月までの約 1 年間に 30 市町村が合併を行い、合併後に 10 市町となった。また、合併を行わなかった自治体は 9 市町村（境港市、岩美町、若桜町、智頭町、三朝町、日吉津村、日南町、日野町、江府町）である。

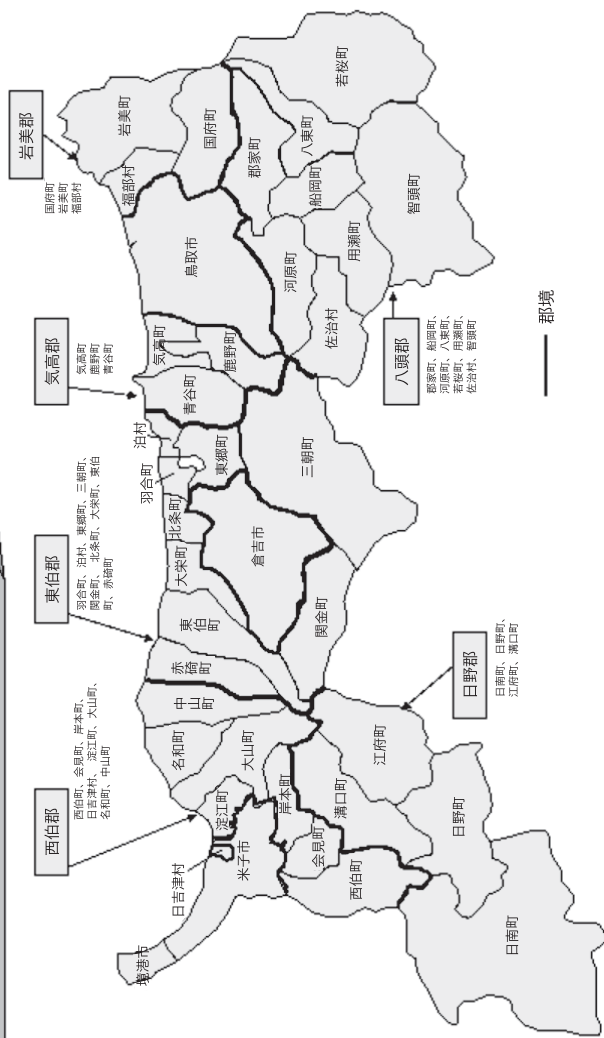
図表 2-2 は、鳥取県資料より、合併前後の平成 16 年 8 月 31 日と平成 17 年 10 月 1 日の市町村の地理的境界を示したものである。そこに見るように、日吉津村を除いて、県境沿いに非合併自治体が分布しているのが特徴的である。日吉津村については、同村に立地する王子製紙米子工場から

図表 2-1

合併期日	合併後名称	合併構成自治体
H16.9.1	琴浦町	東伯町、赤崎町
H16.10.1	南部町	西伯町、会見町
H16.10.1	湯梨浜町	羽合町、泊村、東郷町
H16.11.1	鳥取市	鳥取市、国府町、福部町、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町
H17.1.1	伯耆町	岸本町、溝口町
H17.3.22	倉吉町	倉吉市、関金町
H17.3.28	大山町	中山町、名和町、大山町
H17.3.31	米子市	米子市、淀江町
H17.3.31	八頭町	郡家町、船岡町、八東町
H17.10.1	北栄町	北条町、大栄町

(6) 569,579 人 (2017 年 1 月 1 日)

平成16年8月31日現在
(4市、31町、4村)



图表 2-2

の固定資産税収入などにより比較的財政的に余裕があったなどの事情があり、財政事情が悪化していた米子市との合併が住民投票によって否決されている（藤田（2005））。それ以外の県境沿いの非合併自治体については、市町村合併では複数府県にまたがる越県合併が避けられることも関係して

多くの要因が関係するため、鳥取県の非合併自治体の地理的分布の特徴についてはなお詳細な検討が必要である。

(2) 歳出規模の検証

はじめに、歳出規模が合併によってどのような影響を受けるのかを検証した。

まず、合併自治体について、合併年度（北栄町以外は平成 16（2004）年度、北栄町は平成 17（2005）年度）を基準年（0 年度）として、その前後における歳出規模の推移を指数化して検証した（基準年＝1）。また、非合併自治体については、これとの比較の観点から、平成 16（2004）年度を基準年として同様に指数化した。なお、合併自治体における基準年の前年度までのデータは、統合財政クロス集計表によるデータである。

図表 2-3 に見るように、合併自治体の合併年度後の歳出規模は、自治体によって増減傾向は多様であり、規則的な変化を見いだせない。この傾向は、非合併自治体についても同様であるが、非合併自治体の方が、全体に増減の幅が大きくなる傾向が見られる。

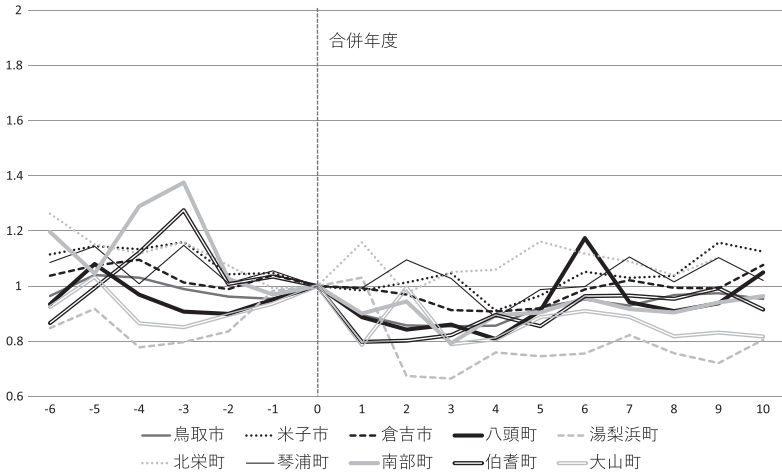
次に、政策分野ごとの合併による影響をみるために、目的別歳出項目が歳出総額に占める割合の年度別変化を、合併年度を基準年にして検証した。ここでは、合併自治体として湯梨浜町、非合併自治体として若桜町を取り上げている。若桜町については、湯梨浜町の合併年度である 2004 年度を基準年に設定している。

図表 2-4 に見るように、湯梨浜町、若桜町ともに、政策分野ごとの予算配分割合の経年変化は、合併年度（2004 年度）を契機とした一定の傾向を見出すのは難しい。また、両町の同一の政策分野の予算配分割合の変化を比較しても、共通した傾向を見出すのは難しい。政策分野別の予算配分は自治体ごとに異なっており、その経年変化が合併による共通の影響を明らかに受けているとはいえない。

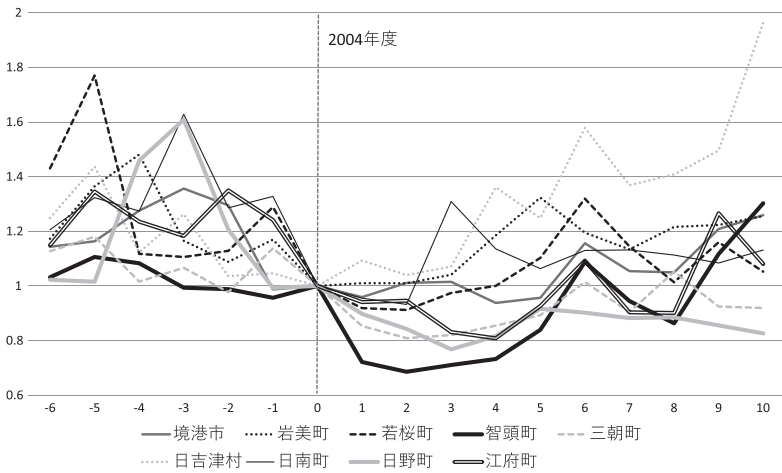
合併による歳出規模への影響に関しては、総務省（2007）では、「合併市町村の平均歳出規模は、合併前の約 113 億円から約 366 億円と 3 倍強と

「平成の大合併」の行財政構造分析

合併自治体の歳出総額の推移（合併年度（0年度）＝1）

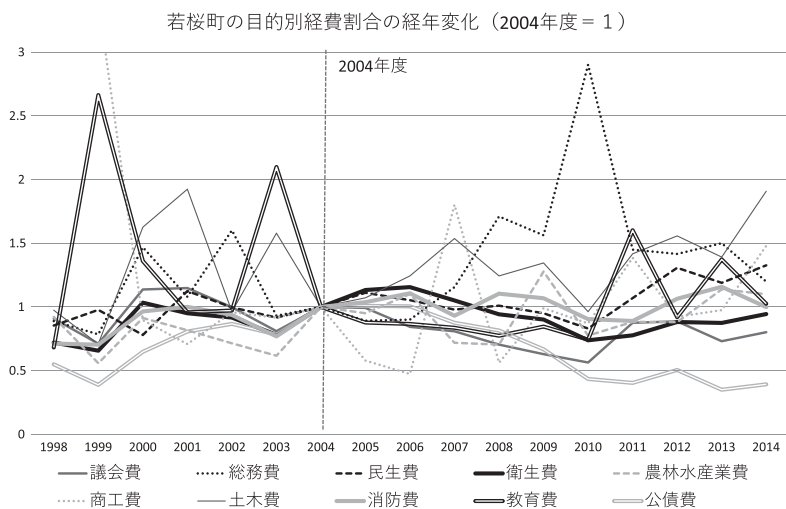
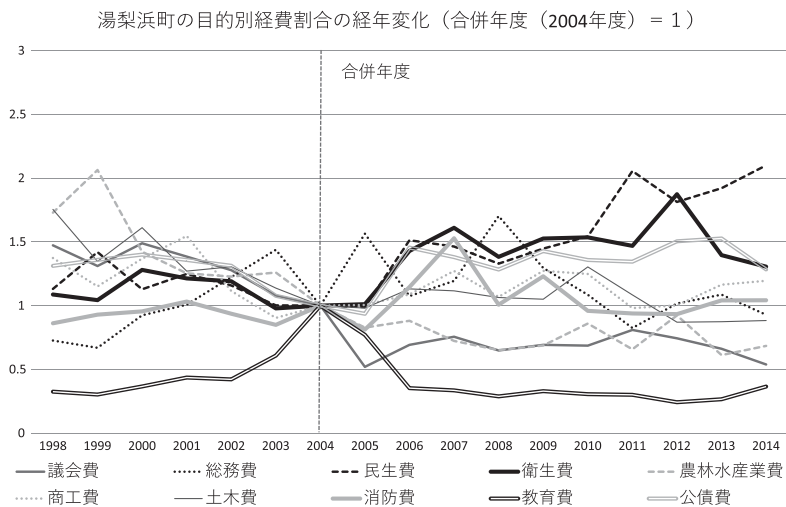


非合併自治体の歳出総額の推移（2004年度（0年度）＝1）



図表 2-3

なった」（総務省（2007）p.42）と記述されており、そのことが合併により市町村の財政基盤が強化されたことの根拠の一つとされている。しかし合併によって自治体数が減少しているので、1自治体当りの歳出規模が増加するのは当然である。図表 2-3 のように、合併前後の自治体の財政的な



図表 2-4

同一性を確保して合併効果を検証すると、合併後10年以内の歳出総額の増加は鳥取県内の合併自治体では、最大でも合併年度の1.2倍を超えることはなく、むしろ合併を契機に歳出総額が減少する自治体も存在する。したがって、1自治体当りの歳出総額の増加を根拠にして市町村合併による

財政基盤の強化を結論づけるのは再検討を要するであろう。

(3) 財政指標の検証

次に、代替財政力指数、人件費比率、代替経常収支比率の3つの財政指標について、合併の影響を検証した。別表1は、合併自治体、非合併自治体別に、1998年度から2014年度までの代替財政力指数の変化を示したものである。合併自治体について、網掛けをした年度が合併年度である。別表2は人件費比率、別表3は代替経常収支比率について、同様に経年変化を示したものである。

図2-5は、合併自治体については合併年度、非合併自治体については2004年度を基準年にして、上記3つの財政指標が、基準年前後の期間平均で増加または減少した自治体の数とその増減変化の平均をまとめたものである。

そこに見るように、代替財政力指数、代替経常収支比率については自治体数でみると合併自治体と非合併自治体は増減傾向が類似しているが、増加幅でみると非合併自治体の方が大きい。また人件費比率については、合併自治体は非合併自治体より合併後に減少する自治体数が多く、またその減少幅も大きい。人件費率の減少は代替経常費比率の減少要因となるが、

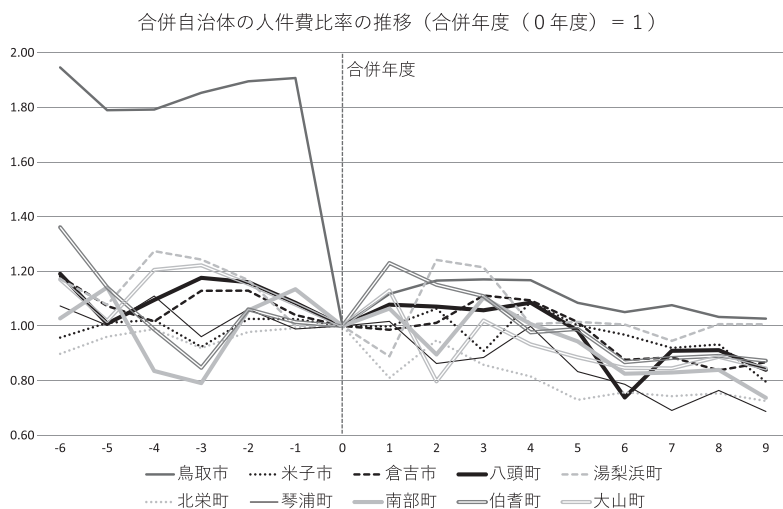
図表 2-5

代替財政力指数	合併後に増加	合併後に減少	増減変化の平均	人件費比率	合併後に増加	合併後に減少	増減変化の平均
合併自治体	9	1	0.050	合併自治体	0	10	-0.030
代替財政力指数	2003年度以前から増加	2003年度以前から減少	増減変化の平均	人件費比率	2003年度以前から増加	2003年度以前から減少	増減変化の平均
非合併自治体	8	1	0.097	非合併自治体	4	5	-0.014
代替経常収支比率	合併後に増加	合併後に減少	増減変化の平均				
合併自治体	7	3	0.026				
代替経常収支比率	2003年度以前から増加	2003年度以前から減少	増減変化の平均				
非合併自治体	7	2	0.036				

この点についての人件費比率と代替経常収支比率の増減傾向は整合的である。

図表 2-6 は、合併自治体の人件費比率の経年変化について、合併年度を基準年として指数化したものである。そこに見るように、鳥取市以外の自治体は合併年度を契機とした変化は明瞭ではないが、鳥取市については合併年度を契機に人件費比率を大きく減少させていることがわかる。また、大部分の合併自治体が合併後 5 年以降には合併年度を下回る人件費比率を達成し、そこからは安定的に推移している。

以上のように、人件費比率については、合併が短期的にも中期的にも減少方向に影響を与えることが読み取れ、合併による人員整理がすすめられることが示されている。このことは合併自治体の経常収支比率の引下げ要因になっていると考えられるが、合併が非合併自治体以上に財政力の強化につながるという結果は示されなかった。



図表 2-6

以上の点につき総務省（2007）では、財政力指数については、人口規模

や合併自治体の組合せにより上昇する場合も低下する場合もあることが示されている（同、p.42）。また、経常収支比率については、人口規模、合併自治体の組合せで見ても非合併自治体と大きな差異はないとされている（同、p.46）。しかし人口1人当たり人件費については、人口規模や合併自治体の組合せで見ても非合併自治体に比べて減少しているとされている（同、P.44）。これらの検証結果は、鳥取県内市町村に関する本稿の検証と整合的なものといえる。

3. まとめ

以上、鳥取県内の市町村を対象として平成の大合併の財政効果を、個別自治体ごとに経年変化で検証した。検証結果は、総務省（2007）が平成20年度に報告した内容とほぼ整合的である。

すなわち、平成の大合併による主たる財政効果は、合併前に分立していた自治体組織を統合することによる組織・人員整理等の行政改革による人件費比率の低減にあり、その行政改革は多くの自治体で、合併後5年程度で完成されることがデータで示されている。

一方、歳出規模の拡大といった住民サービスの強化や、財政力・財政運営の弾力性の強化といった自治体財政の健全化に関しては、市町村合併による明確な影響は検証できなかった。

本稿に残された課題としては、分析対象を全国の市町村に拡大することとあわせ、合併統合クロス集計表を使用して合併を契機とする行財政構造変化の詳細分析を行うことがある。これらについては他日を期したい。

引用文献

市来圭「10年目を迎えた『平成の市町村合併』の効果と課題～岐阜県内の市町村を事例として」OKB 総研 REPORT2014 154号 2014年

喜多見富太郎「自治体における行政活動の定量的把握」産大法学第50巻第1・2号 2017年a

喜多見富太郎「政令指定都市化の行財政構造分析」産大法学第51巻第1号

2017 年 b

総務省（市町村の合併に関する研究会）「『平成の合併』の評価・検証・分析」

2007 年

藤田安一「市町村合併と住民投票 —— 鳥取県日吉津村を事例として ——」地域

学論集（鳥取大学）第 1 巻第 3 号 2005 年

別表 1 代替財力指数の経年変化

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	平均	合併前	合併後
鳥取市	0.58	0.56	0.59	0.60	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.66	0.68	0.64	0.67	0.62	0.61	0.61	0.62	0.63	0.60	0.64
米子市	0.51	0.51	0.53	0.52	0.58	0.58	0.60	0.62	0.60	0.56	0.66	0.65	0.60	0.59	0.58	0.54	0.56	0.58	0.54	0.60
倉吉市	0.61	0.60	0.58	0.64	0.66	0.63	0.65	0.63	0.65	0.68	0.68	0.69	0.65	0.61	0.59	0.61	0.57	0.63	0.62	0.64
八頭町	0.71	0.63	0.72	0.75	0.73	0.71	0.71	0.73	0.77	0.73	0.77	0.78	0.72	0.73	0.74	0.72	0.65	0.72	0.71	0.73
湯梨浜町	0.68	0.63	0.74	0.72	0.71	0.58	0.59	0.52	0.76	0.75	0.69	0.76	0.78	0.71	0.75	0.79	0.69	0.70	0.68	0.72
北栄町	0.68	0.67	0.72	0.73	0.70	0.74	0.77	0.82	0.64	0.74	0.69	0.75	0.73	0.69	0.71	0.73	0.74	0.72	0.72	0.71
琴浦町	0.60	0.58	0.65	0.59	0.65	0.61	0.65	0.65	0.58	0.62	0.69	0.73	0.72	0.62	0.66	0.64	0.68	0.64	0.62	0.66
南部町	0.52	0.61	0.58	0.52	0.69	0.73	0.67	0.72	0.70	0.77	0.70	0.78	0.73	0.76	0.77	0.74	0.69	0.69	0.61	0.74
伯耆町	0.72	0.65	0.64	0.51	0.63	0.58	0.68	0.80	0.77	0.76	0.73	0.80	0.75	0.71	0.68	0.69	0.73	0.69	0.62	0.74
大山町	0.68	0.62	0.72	0.74	0.70	0.69	0.70	0.78	0.60	0.73	0.75	0.76	0.75	0.72	0.74	0.74	0.73	0.71	0.69	0.73
年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	平均	2003以前	2005以後
境港市	0.56	0.56	0.54	0.50	0.54	0.64	0.63	0.65	0.61	0.60	0.68	0.69	0.61	0.64	0.64	0.61	0.56	0.60	0.56	0.63
岩美町	0.67	0.57	0.58	0.68	0.70	0.66	0.76	0.74	0.73	0.74	0.66	0.61	0.73	0.73	0.69	0.69	0.66	0.68	0.64	0.70
若桜町	0.55	0.48	0.70	0.78	0.72	0.65	0.80	0.83	0.81	0.80	0.80	0.83	0.79	0.68	0.77	0.71	0.73	0.73	0.65	0.78
智頭町	0.59	0.59	0.61	0.65	0.66	0.66	0.66	0.81	0.84	0.83	0.84	0.82	0.76	0.74	0.76	0.69	0.55	0.71	0.63	0.76
三朝町	0.65	0.62	0.70	0.67	0.69	0.60	0.66	0.75	0.80	0.78	0.80	0.81	0.72	0.77	0.64	0.74	0.71	0.71	0.65	0.75
日吉津村	0.69	0.78	0.77	0.73	0.85	0.84	0.84	0.80	0.86	0.87	0.74	0.79	0.73	0.82	0.73	0.73	0.52	0.77	0.78	0.76
日南町	0.64	0.61	0.63	0.50	0.63	0.61	0.75	0.78	0.76	0.55	0.66	0.77	0.74	0.70	0.66	0.68	0.68	0.67	0.60	0.70
日野町	0.69	0.70	0.55	0.46	0.68	0.73	0.72	0.75	0.83	0.83	0.84	0.88	0.85	0.83	0.81	0.83	0.83	0.75	0.64	0.83
江府町	0.61	0.53	0.58	0.61	0.70	0.66	0.72	0.71	0.68	0.77	0.78	0.80	0.72	0.77	0.76	0.64	0.68	0.69	0.62	0.73

別表2 人件費比率の経年変化

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	平均	合併前	合併後
鳥取市	0.15	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.11	0.15	0.09	
米子市	0.13	0.14	0.14	0.12	0.14	0.14	0.13	0.13	0.14	0.12	0.15	0.14	0.13	0.12	0.13	0.11	0.11	0.13	0.13	
倉吉市	0.17	0.16	0.15	0.17	0.17	0.15	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.15	0.13	0.13	0.12	0.13	0.12	0.15	0.16	0.14
八頭町	0.26	0.22	0.24	0.26	0.25	0.24	0.22	0.24	0.23	0.23	0.24	0.21	0.16	0.20	0.20	0.18	0.16	0.22	0.24	0.21
湯梨浜町	0.19	0.17	0.20	0.20	0.18	0.16	0.16	0.14	0.20	0.19	0.16	0.16	0.16	0.15	0.16	0.16	0.14	0.17	0.18	0.16
北栄町	0.21	0.20	0.21	0.22	0.20	0.21	0.22	0.22	0.18	0.21	0.19	0.18	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.19	0.21	0.17
琴浦町	0.22	0.20	0.22	0.19	0.21	0.20	0.20	0.20	0.17	0.18	0.20	0.17	0.16	0.14	0.15	0.14	0.15	0.18	0.21	0.17
南部町	0.19	0.22	0.16	0.15	0.20	0.22	0.19	0.20	0.17	0.21	0.19	0.18	0.16	0.16	0.16	0.14	0.14	0.18	0.19	0.17
伯耆町	0.21	0.18	0.15	0.13	0.17	0.16	0.16	0.19	0.18	0.17	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.16	0.17	0.16
大山町	0.21	0.19	0.22	0.22	0.21	0.20	0.18	0.21	0.15	0.19	0.17	0.16	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.18	0.21	0.17

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	平均	2003以前	2005以後
境港市	0.17	0.17	0.15	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.17	0.16	0.20	0.18	0.14	0.16	0.15	0.13	0.12	0.16	0.16	0.16
岩美町	0.25	0.21	0.19	0.24	0.25	0.22	0.24	0.23	0.22	0.20	0.17	0.15	0.17	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.19
若桜町	0.17	0.14	0.23	0.22	0.20	0.16	0.21	0.21	0.20	0.18	0.17	0.16	0.14	0.16	0.18	0.16	0.17	0.18	0.19	0.17
智頭町	0.27	0.24	0.22	0.24	0.20	0.20	0.18	0.25	0.24	0.22	0.21	0.19	0.15	0.18	0.19	0.15	0.12	0.20	0.23	0.19
三朝町	0.20	0.18	0.20	0.20	0.21	0.18	0.19	0.22	0.23	0.23	0.21	0.20	0.18	0.20	0.17	0.19	0.19	0.20	0.19	0.20
日吉津村	0.26	0.23	0.29	0.25	0.32	0.29	0.29	0.27	0.28	0.25	0.22	0.24	0.19	0.23	0.22	0.20	0.16	0.25	0.27	0.23
日南町	0.18	0.16	0.13	0.10	0.13	0.12	0.14	0.14	0.13	0.09	0.11	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11	0.13	0.14	0.12
日野町	0.20	0.20	0.13	0.12	0.16	0.20	0.19	0.21	0.20	0.20	0.18	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18	0.19	0.18	0.17	0.18
江府町	0.17	0.15	0.16	0.17	0.15	0.16	0.17	0.18	0.17	0.18	0.19	0.16	0.14	0.17	0.17	0.12	0.15	0.16	0.16	0.16

別表3 代替経常収支比率の経年変化

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	平均	合併前	合併後
鳥取市	0.35	0.33	0.31	0.34	0.36	0.37	0.30	0.35	0.37	0.38	0.39	0.36	0.37	0.39	0.39	0.38	0.41	0.36	0.34	0.38
米子市	0.33	0.34	0.34	0.33	0.38	0.40	0.42	0.44	0.44	0.42	0.49	0.47	0.48	0.50	0.49	0.43	0.46	0.42	0.35	0.46
倉吉市	0.42	0.40	0.38	0.42	0.43	0.42	0.43	0.44	0.45	0.49	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44	0.44	0.42	0.44	0.41	0.46
八頭町	0.48	0.41	0.45	0.48	0.47	0.45	0.41	0.42	0.43	0.42	0.44	0.40	0.32	0.40	0.43	0.42	0.38	0.42	0.46	0.41
湯梨浜町	0.41	0.40	0.44	0.43	0.41	0.35	0.35	0.32	0.48	0.47	0.41	0.44	0.45	0.45	0.50	0.52	0.46	0.43	0.41	0.45
北栄町	0.41	0.41	0.42	0.43	0.42	0.45	0.47	0.45	0.39	0.47	0.44	0.42	0.42	0.45	0.46	0.48	0.46	0.44	0.43	0.44
琴浦町	0.44	0.49	0.43	0.39	0.45	0.42	0.44	0.42	0.38	0.40	0.44	0.39	0.40	0.37	0.42	0.39	0.43	0.42	0.44	0.40
南部町	0.33	0.38	0.29	0.29	0.39	0.43	0.38	0.41	0.39	0.47	0.42	0.42	0.40	0.43	0.42	0.39	0.39	0.39	0.35	0.41
伯耆町	0.46	0.43	0.33	0.27	0.34	0.35	0.36	0.46	0.44	0.43	0.41	0.38	0.37	0.43	0.40	0.37	0.45	0.39	0.36	0.41
大山町	0.40	0.37	0.42	0.43	0.41	0.39	0.36	0.43	0.32	0.40	0.40	0.37	0.37	0.40	0.41	0.38	0.38	0.39	0.40	0.38
年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	平均	2003以前	2005以後
境港市	0.37	0.44	0.33	0.32	0.33	0.42	0.44	0.46	0.44	0.44	0.51	0.49	0.42	0.47	0.46	0.40	0.39	0.42	0.37	0.45
岩美町	0.41	0.37	0.32	0.40	0.42	0.41	0.46	0.45	0.43	0.40	0.35	0.30	0.36	0.42	0.42	0.40	0.40	0.40	0.39	0.39
若桜町	0.36	0.29	0.43	0.46	0.45	0.40	0.51	0.51	0.50	0.45	0.41	0.37	0.29	0.31	0.39	0.33	0.36	0.40	0.40	0.39
智頭町	0.42	0.38	0.35	0.39	0.36	0.37	0.35	0.48	0.48	0.48	0.45	0.40	0.31	0.37	0.40	0.31	0.27	0.39	0.38	0.39
三朝町	0.40	0.38	0.38	0.36	0.38	0.33	0.37	0.43	0.46	0.46	0.46	0.44	0.39	0.44	0.37	0.42	0.41	0.41	0.37	0.43
日吉津村	0.40	0.37	0.50	0.39	0.50	0.51	0.52	0.47	0.50	0.48	0.38	0.42	0.36	0.43	0.42	0.40	0.32	0.43	0.45	0.42
日南町	0.40	0.36	0.31	0.24	0.31	0.31	0.42	0.42	0.39	0.28	0.33	0.35	0.34	0.34	0.31	0.31	0.30	0.34	0.32	0.34
日野町	0.39	0.39	0.27	0.24	0.38	0.42	0.42	0.48	0.50	0.50	0.46	0.42	0.40	0.40	0.41	0.41	0.46	0.41	0.35	0.44
江府町	0.31	0.28	0.28	0.30	0.42	0.31	0.37	0.40	0.42	0.47	0.48	0.48	0.37	0.45	0.41	0.28	0.32	0.37	0.32	0.41